



RESOLUTION No. 13) TAXATION

第13号決議) 税制

第29回国際公務労連（PSI）世界大会
2012年11月27日－30日、南アフリカ・ダーバン

以下の点について留意する：

金融・経済危機が明らかになるにつれ、公正で再分配効果のある税制が今まで以上に必要とされている。

連帯に基づく社会には、効果的な公共サービスを通じて集団のニーズに応える手段を提供する税制が必要である。

国際ビジネスや金融機関が唱道する財政的なダンピングの結果、政府は最富裕層と多国籍企業に有利な減税を行うようになる。

公共サービスと集団的な社会保護制度は衰退し、社会的疎外は民主主義を脅かしながら拡大する。

そのため、再分配効果のある社会的な真の税制を求める。

- 所得税は、不平等の是正を約束するその進歩的な性格を強化することで、再び財政政策の主たる手段となるべきである。
- 低所得層に不公平な消費税などの間接税を減らす。
- 利子収入を守り、優先する後退的な再分配を止める。
- 企業の利益、とくに再投資されない利益に、より高率で課税する。
- 小企業や多国籍企業への課税を正しく再調整する。
- 多大な収益を生む金融取引への課税。
- 国から多額の収入を奪う税金の不正と戦う。これを真の優先課題としなければならない。タックスヘイブンの利用を止め、銀行システムの透明性を高めなければならない。

市民と賃金生活者のニーズに適切に応えるためには、より良い新たな税制が必要である。

PSIと加盟組合は、連帯の推進と社会の進歩に重要な、公平な税制と持続可能な質の高い公共サービスを要求する。

行動プログラムおよび規約を含む大会決議Congress resolutions を参照のこと